

平成27年度地方創生先行型交付金事業の実績について

事業の名称	事業内容	交付額(円)	事業実績	本事業における重要業績評価指標(KPI)	目標	実績	達成率	評価(案)
1 化粧品国際市場参入支援事業	イスラム教義に対応した化粧品の開発を後押しするため、イスラム市場への販路開拓を支援	17,089,758	国内展示商談会へ埼玉県ブースの出演 2回 ・ジャパンハラルエキスが2015 出展企業 3社 商談件数 12件 来場者数 4,416名 ・第4回国際化粧品展 出展企業 3社 商談件数 313件 来場者数 23,295名 ハラル化粧品市場調査 ・インドネシア共和国や在日ムスリムなどから合計 675サンプルの有効回答を得た。	イスラム市場へ参入した化粧品 企業数	4社	3社	75.0%	目標を1件下回ったが、市場参入した企業は販路拡大につながるなど県内産業の育成に効果があった。
2 女性の創業支援事業	埼玉版ウーマミクスプロジェクトの強化推進	24,167,000	女性創業スタートアップ塾の開催 ・参加者数 さいたま:20人 川越:15人 熊谷:17人 女性創業支援チームによるサポートの実施 ・出張相談会相談実績:合計31回	県の支援による女性の創業相 談者数	880人	1,057人	120.1%	目標を大きく上回り女性の創業支援に効果があった。
3 しごと情報活用事業	求職者の持つ様々なスキルを生かし県内企業が求める人材を確保するため、しごとに関する情報を集約したキャリア人材バンクを設置し、求人と求職をよりマッチングさせる。	21,022,000	データベース「キャリア人材バンク」の情報活用による企業と求職者のマッチング 求職者の就職支援と企業の人材確保	求職者登録数	1,200人	1,361人	113.4%	目標を上回り就業機会の拡大に効果があった。
				就職者数	600人	681人	113.5%	目標を上回り就業機会の拡大に効果があった。
4 農商工連携・6次産業化拠点整備支援事業	未利用農産物の流通を促進し、農業者の収益力向上及び産地の振興を図るため、民間事業者による未利用農産物の一次加工処理施設の整備に向けた基礎調査等を行う。	8,050,620	未利用農産物調査の実施 5ケース 一次加工処理施設設置に係る調査の実施 4ケース	拠点整備に取り組み意向のある経営体の創出数	2件	4件	200.0%	目標を大きく上回り農林業の振興に効果があった。
5 夏を彩る花植木創造・需要開拓事業	高温期に適した商品や高温期の省力的管理技術の開発等により、オリンピック・パラリンピックに向けた新たな夏の花き需要を創造・開拓し、花植木産業の成長を図る。	9,628,032	花植木フィールド戦略会議の開催:5産地 89名参加 産地革新支援 ・ペチュニアの新商品開発:2品種 ・パンジーの新商品開発:2品種	夏季を彩る新商品候補選定数	3件	3件	100.0%	目標を達成し農林業の振興に効果があった。
				商品提案数	10件	9件	90.0%	個々の取組内容の高度化やバリエーションの多角化を図るなど集中的な支援を行ったため目標を下回ったが農林業の振興に効果があった。
6 自閉症に特化した特別支援学校就労支援事業	自閉症の生徒の一般就労を実現させるため、タブレットの活用など自閉症の特性を踏まえた教育課程・就労支援の充実を図る。	1,063,056	タブレット型端末を活用したコミュニケーション支援:2校 大学教授等による研修会の実施:参加教員 193名 臨床心理士等による教員支援の実施:2校16回	実践校2校の一般就労希望者の就労率	87%	59%	67.8%	教育内容の研究や授業の改善が進んだものの現場への定着が不十分だったため目標を下回ったが、平成26年度実績33%と比べ26ポイント増加し、自閉症生徒の就労機会の向上に効果があった。
7 埼玉物産観光活性化事業	埼玉物産観光協会と連携し、県内で使えるプレミアム付商品(観光)券(宿泊、土産、工芸品等に利用)を発行し、埼玉県への観光客数及び観光消費額の増加を図ることで、県内の物産観光事業者の活性化を図る。	313,171,116	埼玉O・M・O・T・E・N・A・S・H!物産観光券利用参加店 ・県内ローソン:455店舗 ・埼玉アンテナショップ(都内):2店舗 ・埼玉物産観光館「そびあ」 ・利用参加店:810か所	年間観光客の増加数	50万人	1,174万人	2348.6%	目標を大きく上回り観光の振興に効果があった。
8 少子化に関する調査・機運醸成事業	本県の実情に応じた効果的な少子化対策を企画立案するため、少子化対策(結婚や子育て等)に関する県民意識調査を実施する。	19,990,760	調査対象者:県内在住の20~49歳までの男女(未婚者及び既婚者) 調査標本数:10,000人(うち回答者3,489人) 調査内容:少子化や結婚、妊娠、出産、子育てに関する意識について	ホームページ閲覧者数	13,750人	30,998人	225.4%	目標を大きく上回り少子化対策に効果があった。
9 訪問型子育て支援ボランティア普及促進事業	未就学児童がいる家庭をボランティアが訪問する「家庭訪問型子育て支援」の取組の立ち上げを支援し孤立しがちな子育て家庭を地域が支え、児童虐待の予防や子育て家庭の不安感・負担感の軽減を図る。	6,000,000	アンケート調査の実施:全63市町村・県内地域子育て支援拠点212か所 訪問型子育て支援ボランティア普及のための研修会 ・普及講演会:4回 参加人数119人 ・支援者研修会:1回 参加人数136人 ・スキルアップ研修:2回 参加人数38人 ・事業報告会:1回 参加人数105人	活動団体数	20件	20件	100.0%	目標を達成し子育て環境の向上に効果があった。
10 多子世帯保育料軽減事業	保育所等に入所する第3子以降の児童(満3歳未満)の保育料を助成することにより、多子世帯における経済的負担の軽減を図る。	539,112,159	実施市町村数:全63市町村	補助対象児童数	5,593人	5,589人	99.9%	目標をほぼ達成し子育て環境の向上に効果があった。
11 男性不妊治療費助成事業	費用負担が重い男性不妊治療に対し助成を行うことにより、不妊に悩む方への経済的負担の軽減を図るとともに、男性にも不妊の原因があるという事実を周知する機会とし、不妊に係る検査・治療を促進させ、妊娠・出産につなげる。	5,386,609	男性不妊治療費助成件数:44件(平成27年度実績) 妊娠・不妊に関する普及啓発・出前講座の実施:4大学1企業	男性不妊治療に対する助成件数	400件	44件	11.0%	同様の事業が国において開始されたため事業を終了し、目標を下回ったが、男性不妊治療の環境整備と普及啓発に効果があった。 なお、男性不妊治療費の助成を行った都府県の中では、埼玉県の助成件数が最も多かった。(平成28年2月末時点)
12 介護職員雇用推進事業	介護の資格がない者を一定期間(4か月)雇用し、介護職員初任者資格を取得させた事業者に雇用に係る経費を助成する。	212,261,942	介護職員初任者研修の実施:252人(うち238人が当該事業に基づく)雇用期間終了後も、介護施設で継続して就労) 当該事業の雇用期間終了後も継続して介護施設に就労した者の割合:86.2%(平成26年度から13.5%向上)	新規雇用者数	250人	276人	110.4%	目標を上回り介護人材の確保に効果があった。
13 小児・周産期医療人材育成・確保支援事業	産科・小児科(新生児医療)の医師不足を解消し、小児・周産期医療体制の充実を図るため、医療人材の確保育成に取り組み医療機関を支援する。	15,633,000	指導医等確保のための補助:2病院3人分 高次医療施設研修医の代替職員雇用のための補助:1病院1人	小児・周産期医療に係る医師確保数	15人	3人	20.0%	全国的に小児・周産期医療に係る医師の確保が難しい中で、指導医等を3人確保することができた。5人の目標は下回ったが、小児・周産期医療体制の充実効果があった。一方、研修資金の補助による、10人の若手医師の確保に努めたが、医師の獲得には至らなかった。